平 成 28 年 度

黒部市 一般会計 特別会計 歳入歳出

決 算 審 査 意 見 書

黒 部 市 監 査 委 員

黒監第 22 号
平成29年8月23日

黒部市長　堀　内　康　男　殿

黒部市監査委員　福　島　啓　之

黒部市監査委員　松　田　　章

黒部市監査委員　森　岡　英　一

平成 28 年度黒部市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第２項の規定により、審査に付された平成 28 年度黒部市一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第５項の規定により審査に付された基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の主眼 …… 1
第３　審査の概要 …… 2
各会計の決算規模 …… 2
１．一般会計 …… 5
（1）概　要 …… 5
（2）歳　入 …… 7
（3）歳　出 …… １８
（4）財政状況 …… ２５
① 財政収支 …… ２５
② 歳入 …… ２６
ア 自主財源と依存財源 …… ２６
イ 一般財源と特定財源 …… ２７
③ 歳出 …… ２８
ア 性質別歳出状況 …… ２８
④ 財政指標 …… ２９
ア 経常収支比率 …… ２９
イ 財政力指数 …… ２９

２．特別会計 …… ３０
（1）国民健康保険事業特別会計 …… ３０
（2）後期高齢者医療事業特別会計 …… ３３
（3）発電事業特別会計 …… ３４
（4）簡易水道事業特別会計 …… ３５
（5）地域開発事業特別会計 …… ３６
（6）牧場事業特別会計 …… ３６
（7）フィッシャリーナ事業特別会計 …… ３７

３．財　　産 …… ３８
（１）公有財産 …… ３８
（２）物　　品 …… ３８
（３）債　　権 …… ３８
（４）基　　金 …… ３８

４．財政運営の状況 …… ３９
（１）市　　債 …… ３９
（２）基　　金 …… ４０

５．意見（むすび） …… ４１

（注）

1　文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

2　文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入して小数点以下第１位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

平成28年度黒部市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第　1　審査の対象

1．平成28年度黒部市一般会計歳入歳出決算
2．平成28年度黒部市特別会計歳入歳出決算
　（1）　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
　（2）　後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
　（3）　発電事業特別会計歳入歳出決算
　（4）　簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
　（5）　地域開発事業特別会計歳入歳出決算
　（6）　牧場事業特別会計歳入歳出決算
　（7）　フィッシャリーナ事業特別会計歳入歳出決算
3．財産及び基金の状況

第　2　審査の主眼

1．決算書類が法令に従って作成され、かつ正確であるか。
2．予算が的確に執行されたか。即ち、予算の定める目的に従って事務や事業が最も効果的、経済的に執行されたか。
3．決算審査における基本的態度は、以下に述べるとおりである。
地方自治法第199条第3項において、監査委員の監査に当たっては、「当該地方公共団体の事務の執行が、同法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨にのっとってなされているかどうかに、特に、意を用いなければならない」と規定している。同法第2条第14項の「最少の経費で最大の効果を挙げる」とは、能率性、効果性の観点からの規定であり、同条第15項の「常にその組織及び運営の合理化に努める」とは、行財政運営が合理的で、健全であるための不断の努力を求めるものである。なお、平成3年4月に改正となった地方自治法施行令第140条の6において「事務の執行が法令の定めるところに従って適正に行われているかどうかについて、適時に監査する」いわゆる行政監査が新しく加わった。以上について主眼をおき、決算審査を実施した。

第　3　審査の概要

1．決算書類の受理

平成29年7月12日

2．審査の期間

平成29年7月24日、25日、26日、27日

3．審査の方法

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び各種基金運用状況について、各会計帳票簿、証拠書類との照合などのほか、監査調書に基づいて関係職員から聴取を行うなどの方法によって実施した。

4．審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、何れも関係法令等に準拠して作成されており、その決算書の計数については正確であることが認められた。また、予算の執行及び事務処理は概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額30,251,233千円に対する決算総額は

歳　入　27,586,600千円（予算現額に対する収入率91.2%）

歳　出　26,552,745千円　（予算現額に対する執行率87.8%）

差引1,033,855千円である。また、この決算中、各会計相互間の繰入、繰出金830,700千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は歳入26,755,900千円、歳出25,722,045千円、差引1,033,855千円である。これらについては次頁に表示した。

収支状況については、翌年度へ繰越すべき財源 204,077 千円を差引いた実質収支は829,778千円となっている。

決 算 収 支 状 況

（単位：千円）

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計	20,644,904	19,923,644	721,260	203,915	517,345
特別会計	6,941,696	6,629,101	312,595	162	312,433
計	27,586,600	26,552,745	1,033,855	204,077	829,778

各　会　計

会計＼区分		当初予算額	補正予算額	繰越額等	予算現額	構成比
一般会計		20,840,000	1,000,819	936,094	22,776,913	75.3
特別会計	国民健康保険事業	4,291,770	1,777	0	4,293,547	14.2
	後期高齢者医療事業	964,216	3,077	0	967,293	3.2
	発電事業	293,922	0	334,584	628,506	2.1
	簡易水道事業	187,952	0	0	187,952	0.6
	地域開発事業	168,115	738,600	0	906,715	3.0
	牧場事業	416,116	17,365	0	433,481	1.4
	フィッシャリーナ事業	56,826	0	0	56,826	0.2
	小　計	6,378,917	760,819	334,584	7,474,320	24.7
合　計		27,218,917	1,761,638	1,270,678	30,251,233	100.0

純　計　決

会計＼区分		歳入		
		総額	重複控除額	差引純歳入額
一般会計		20,644,904	0	20,644,904
特別会計	国民健康保険事業	4,245,543	193,114	4,052,429
	後期高齢者医療事業	963,612	549,165	414,447
	発電事業	529,551	0	529,551
	簡易水道事業	176,805	9,974	166,831
	地域開発事業	531,782	0	531,782
	牧場事業	432,735	78,447	354,288
	フィッシャリーナ事業	61,668	0	61,668
	小　計	6,941,696	830,700	6,110,996
合　計		27,586,600	830,700	26,755,900

総　括　表

（単位：千円、％）

歳入		歳出		歳入歳出決算差引残高
収入済額	構成比	支出済額	構成比	
20,644,904	74.8	19,923,644	75.0	721,260
4,245,543	15.4	3,953,877	14.9	291,666
963,612	3.5	963,341	3.6	271
529,551	1.9	529,551	2.0	0
176,805	0.6	176,805	0.7	0
531,782	1.9	519,813	2.0	11,969
432,735	1.6	432,735	1.6	0
61,668	0.2	52,979	0.2	8,689
6,941,696	25.2	6,629,101	25.0	312,595
27,586,600	100.0	26,552,745	100.0	1,033,855

算　額

（単位：千円）

歳出			歳入歳出決算差引残高
総額	重複控除額	差引純歳出額	
19,923,644	830,700	19,092,944	1,551,960
3,953,877	0	3,953,877	98,552
963,341	0	963,341	△ 548,894
529,551	0	529,551	0
176,805	0	176,805	△ 9,974
519,813	0	519,813	11,969
432,735	0	432,735	△ 78,447
52,979	0	52,979	8,689
6,629,101	0	6,629,101	△ 518,105
26,552,745	830,700	25,722,045	1,033,855

1．一般会計

(1) 概　要

一般会計の予算現額は22, 776, 913千円で、これに対する決算額は、歳入20, 644, 904千円、歳出19, 923, 644千円となっている。

一般会計の款別歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

一　般　会　計

歳入								
科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	対調定収入率	収入済額構成比
1 市税	7, 698, 031	265, 380	0	7, 963, 411	8, 269, 151	8, 111, 258	98. 1	39. 3
2 地方譲与税	162, 000	0	0	162, 000	164, 255	164, 255	100. 0	0. 8
3 利子割交付金	12, 000	0	0	12, 000	7, 191	7, 191	100. 0	0. 0
4 配当割交付金	42, 000	0	0	42, 000	25, 664	25, 664	100. 0	0. 1
5 株式等譲渡所得割交付金	31, 000	0	0	31, 000	12, 853	12, 853	100. 0	0. 1
6 地方消費税交付金	768, 000	0	0	768, 000	757, 966	757, 966	100. 0	3. 7
7 自動車取得税交付金	17, 000	0	0	17, 000	34, 926	34, 926	100. 0	0. 2
8 地方特例交付金	20, 000	0	0	20, 000	20, 866	20, 866	100. 0	0. 1
9 地方交付税	3, 880, 000	200, 000	0	4, 080, 000	4, 014, 523	4, 014, 523	100. 0	19. 4
10 交通安全対策特別交付金	5, 000	0	0	5, 000	4, 887	4, 887	100. 0	0. 0
11 分担金及び負担金	202, 054	1, 498	523	204, 075	210, 504	206, 115	97. 9	1. 0
12 使用料及び手数料	317, 943	0	0	317, 943	322, 276	309, 258	96. 0	1. 5
13 国庫支出金	2, 401, 980	97, 915	407, 783	2, 907, 678	2, 862, 822	2, 199, 034	76. 8	10. 7
14 県支出金	1, 220, 188	184, 267	93, 619	1, 498, 074	1, 424, 593	1, 266, 512	88. 9	6. 1
15 財産収入	51, 401	18, 024	0	69, 425	55, 506	55, 506	100. 0	0. 3
16 寄附金	1, 000	27, 753	0	28, 753	29, 380	29, 380	100. 0	0. 1
17 繰入金	734, 548	△ 335, 900	0	398, 648	393, 022	249, 024	63. 4	1. 2
18 繰越金	300, 000	251, 042	80, 061	631, 103	631, 103	631, 103	100. 0	3. 1
19 諸収入	637, 855	29, 140	8	667, 003	694, 207	683, 235	98. 4	3. 3
20 市債	2, 338, 000	261, 700	354, 100	2, 953, 800	1, 861, 348	1, 861, 348	100. 0	9. 0
歳入合計	20, 840, 000	1, 000, 819	936, 094	22, 776, 913	21, 797, 043	20, 644, 904	94. 7	100. 0

決　算　状　況

（単位：千円、％）

歳出									
科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額構成比
1 議会費	213,793	813	0	214,606	210,875	0	3,731	98.3	1.1
2 総務費	2,352,163	12,863	65,000	2,430,026	2,314,672	10,940	104,414	95.3	11.6
3 民生費	5,527,497	106,933	154,020	5,788,450	5,511,378	96,912	180,160	95.2	27.7
4 衛生費	1,406,501	8,452	0	1,414,953	1,367,534	0	47,419	96.6	6.9
5 労働費	62,382	0	0	62,382	54,345	0	8,037	87.1	0.3
6 農林水産業費	1,169,686	364,839	59,818	1,594,343	1,247,293	279,480	67,570	78.2	6.3
7 商工費	630,644	11,104	54,880	696,628	672,904	0	23,724	96.6	3.4
8 土木費	2,606,629	245,728	297,244	3,149,601	2,670,083	351,984	127,534	84.8	13.4
9 消防費	658,054	29,470	0	687,524	648,483	28,080	10,961	94.3	3.3
10 教育費	3,667,045	230,164	305,132	4,202,341	2,757,232	1,351,263	93,846	65.6	13.8
11 災害復旧費	31,560	0	0	31,560	9,078	0	22,482	28.8	0.0
12 公債費	2,484,046	0	0	2,484,046	2,459,767	0	24,279	99.0	12.3
13 予備費	30,000	△ 9,547	0	20,453	0	0	20,453	0.0	0.0
歳出合計	20,840,000	1,000,819	936,094	22,776,913	19,923,644	2,118,659	734,610	87.5	100.0

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は、予算額22,776,913千円に対し、調定額21,797,043千円、収入済額20,644,904千円で、対調定収入率は94.7%となっている。

歳入決算額前年度対比表

（単位：千円、%）

科目＼年度	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
1 市税	8,111,258	7,675,363	435,895	105.7
2 地方譲与税	164,255	170,022	△ 5,767	96.6
3 利子割交付金	7,191	13,093	△ 5,902	54.9
4 配当割交付金	25,664	42,840	△ 17,176	59.9
5 株式等譲渡所得割交付金	12,853	34,002	△ 21,149	37.8
6 地方消費税交付金	757,966	836,465	△ 78,499	90.6
7 自動車取得税交付金	34,926	33,503	1,423	104.2
8 地方特例交付金	20,866	20,805	61	100.3
9 地方交付税	4,014,523	4,190,638	△ 176,115	95.8
10 交通安全対策特別交付金	4,887	5,018	△ 131	97.4
11 分担金及び負担金	206,115	191,759	14,356	107.5
12 使用料及び手数料	309,258	325,417	△ 16,159	95.0
13 国庫支出金	2,199,034	2,316,606	△ 117,572	94.9
14 県支出金	1,266,512	1,184,122	82,390	107.0
15 財産収入	55,506	109,485	△ 53,979	50.7
16 寄附金	29,380	21,785	7,595	134.9
17 繰入金	249,024	1,063,139	△ 814,115	23.4
18 繰越金	631,103	987,385	△ 356,282	63.9
19 諸収入	683,235	729,592	△ 46,357	93.6
20 市債	1,861,348	3,546,041	△ 1,684,693	52.5
合計	20,644,904	23,497,080	△ 2,852,176	87.9

第１款　市税

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	7,698,031	7,633,873	64,158	100.8
補正予算額等	265,380	0	265,380	皆増
繰越額等	0	0	0	―
予算現額	7,963,411	7,633,873	329,538	104.3
調定額	8,269,151	7,840,622	428,529	105.5
収入済額	8,111,258	7,675,363	435,895	105.7
不納欠損額	6,925	21,550	△ 14,625	32.1
収入未済額	151,008	143,724	7,284	105.1

※平成28年度収入済額には、還付未済額40千円を含む。
※平成27年度収入済額には、還付未済額15千円を含む。

市税は予算現額7,963,411千円に対し、調定額は8,269,151千円、収入済額8,111,258千円となっており、前年度に比べ435,895千円（5.7％）の増となっている。対調定収納率は、98.1％となっている。

市税の不納欠損の状況については、次表のとおりである。

市税の不納欠損額

理由＼税目	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
地方税法第15条の7第4項及び第5項該当（財産なし、生活困窮、住所等不明）	19	830	0	0	23	4,083	4	37	46	4,950
地方税法第18条第1項該当（時効による消滅）	9	300	0	0	11	1,654	1	21	21	1,975
計（件数は延べ件数）	28	1,130	0	0	34	5,737	5	58	67	6,925

本年度の不納欠損額は、個人市民税1,130千円、固定資産税5,737千円、軽自動車税58千円となっている。これらはそれぞれ法令に則し、不納欠損処分されている。なお、翌年度へ繰越される滞納額は、151,008千円で、この内訳は、現年度課税分44,229千円、滞納繰越分106,779千円となっている。税負担の公平の観点から、滞納繰越分の早期徴収に万全を尽くされたい。

なお、本年度の科目別収入状況は、次表のとおりである。

市税収入額の前年度比較

(単位:千円、%)

科　目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	比較増減(A−B)	対前年度比(A/B)
市　民　税	2,831,310	2,715,454	115,856	104.3
①個　人	2,320,666	2,284,180	36,486	101.6
②法　人	510,644	431,274	79,370	118.4
固定資産税	4,805,493	4,483,309	322,184	107.2
①固定資産税	4,698,686	4,372,134	326,552	107.5
②交付金	106,807	111,175	△ 4,368	96.1
軽自動車税	116,214	100,416	15,798	115.7
市たばこ税	309,673	322,917	△ 13,244	95.9
入　湯　税	48,568	53,267	△ 4,699	91.2
合　計	8,111,258	7,675,363	435,895	105.7

※平成28年度収入済額には、還付未済額40千円(市民税①個人33千円、軽自動車税7千円)を含む。

※平成27年度収入済額には、還付未済額15千円(市民税①個人15千円)を含む。

市税の科目別収納状況

(単位:千円、%)

科　目	当初予算	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	収入済額構成比
市　民　税	2,684,342	0	0	2,684,342	2,883,555	2,831,310	1,130	51,148	98.2	34.9
①個　人	2,262,871	0	0	2,262,871	2,371,393	2,320,666	1,130	49,630	97.9	28.6
②法　人	421,471	0	0	421,471	512,162	510,644	0	1,518	99.7	6.3
固定資産税	4,525,434	265,380	0	4,790,814	4,908,780	4,805,493	5,737	97,550	97.9	59.2
①固定資産税	4,418,628	265,380	0	4,684,008	4,801,973	4,698,686	5,737	97,550	97.8	57.9
②交付金	106,806	0	0	106,806	106,807	106,807	0	0	100.0	1.3
軽自動車税	118,559	0	0	118,559	118,575	116,214	58	2,310	98.0	1.5
市たばこ税	317,196	0	0	317,196	309,673	309,673	0	0	100.0	3.8
入　湯　税	52,500	0	0	52,500	48,568	48,568	0	0	100.0	0.6
合　計	7,698,031	265,380	0	7,963,411	8,269,151	8,111,258	6,925	151,008	98.1	100.0

※平成28年度収入済額には、還付未済額40千円(市民税①個人33千円、軽自動車税7千円)を含む。

本年度の市税総額は 8, 111, 258 千円で、前年度に比べ 435, 895 千円（5. 7%）の増となっている。また、歳入総額に占める割合は 39. 3%となっている。

市民税は 2, 831, 310 千円で、前年度に比べ 115, 856 千円（4. 3%）の増となっている。この内訳は、個人市民税は 2, 320, 666 千円で、前年度に比べ 36, 486 千円（1. 6%）の増、法人市民税は 510, 644 千円で、前年度に比べ 79, 370 千円（18. 4%）の増となっている。

固定資産税は 4, 805, 493 千円で、前年度に比べ 322, 184 千円（7. 2%）の増となっている。

軽自動車税は 116, 214 千円で、前年度に比べ 15, 798 千円（15. 7%）の増となっている。

市たばこ税は 309, 673 千円で、前年度に比べ 13, 244 千円（4. 1%）の減となっている。

入湯税は 48, 568 千円で、前年度に比べ 4, 699 千円（8. 8%）の減となっている。

第２款　地方譲与税

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	162,000	152,000	10,000	106.6
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	162,000	152,000	10,000	106.6
調定額	164,255	170,022	△ 5,767	96.6
収入済額	164,255	170,022	△ 5,767	96.6
収入未済額	0	0	0	—

決算額は 164,255 千円（地方揮発油譲与税 47,977 千円、自動車重量譲与税 116,278 千円等）で、前年度に比べ 5,767 千円(3.4%)の減となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	12,000	13,000	△ 1,000	92.3
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	12,000	13,000	△ 1,000	92.3
調定額	7,191	13,093	△ 5,902	54.9
収入済額	7,191	13,093	△ 5,902	54.9
収入未済額	0	0	0	—

利子割に係る県からの交付金で、決算額は 7,191 千円となっており、前年度に比べ 5,902 千円(45.1%)の減となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	42,000	24,000	18,000	175.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	42,000	24,000	18,000	175.0
調定額	25,664	42,840	△ 17,176	59.9
収入済額	25,664	42,840	△ 17,176	59.9
収入未済額	0	0	0	—

配当割に係る県からの交付金で、決算額は 25,664 千円となっており、前年度に比べ 17,176 千円（40.1%）の減となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	31,000	14,000	17,000	221.4
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	31,000	14,000	17,000	221.4
調定額	12,853	34,002	△ 21,149	37.8
収入済額	12,853	34,002	△ 21,149	37.8
収入未済額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割にかかる県からの交付金で、決算額は12,853千円となっており、前年度に比べ21,149千円（62.2％）の減となっている。

第６款　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	768,000	660,100	107,900	116.3
補正予算額等	0	95,111	△ 95,111	皆減
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	768,000	755,211	12,789	101.7
調定額	757,966	836,465	△ 78,499	90.6
収入済額	757,966	836,465	△ 78,499	90.6
収入未済額	0	0	0	—

地方消費税に係る県からの交付金で、決算額は757,966千円となっており、前年度に比べ78,499千円（9.4％）の減となっている。

第７款　自動車取得税交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	17,000	17,000	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	17,000	17,000	0	100.0
調定額	34,926	33,503	1,423	104.2
収入済額	34,926	33,503	1,423	104.2
収入未済額	0	0	0	—

自動車取得税に係る県からの交付金で、決算額は34,926千円となっており、前年度に比べ1,423千円（4.2％）の増となっている。

第８款　地方特例交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	20,000	20,000	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	20,000	20,000	0	100.0
調定額	20,866	20,805	61	100.3
収入済額	20,866	20,805	61	100.3
収入未済額	0	0	0	—

地方特例交付金の決算額は、20,866千円となっており、前年度に比べ61千円（0.3％）の増となっている。

第９款　地方交付税

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	3,880,000	3,625,000	255,000	107.0
補正予算額等	200,000	408,175	△ 208,175	49.0
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	4,080,000	4,033,175	46,825	101.2
調定額	4,014,523	4,190,638	△ 176,115	95.8
収入済額	4,014,523	4,190,638	△ 176,115	95.8
収入未済額	0	0	0	—

決算額は4,014,523千円となっており、前年度に比べ176,115千円（4.2％）の減となっている。この内訳は、普通交付税3,244,434千円、特別交付税770,089千円となっている。

第10款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	5,000	5,000	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	5,000	5,000	0	100.0
調定額	4,887	5,018	△ 131	97.4
収入済額	4,887	5,018	△ 131	97.4
収入未済額	0	0	0	—

交通安全施設設備事業に対する交付金で、決算額は4,887千円となっており、前年度に比べ131千円（2.6％）の減となっている。

第11款　分担金及び負担金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	202,054	188,864	13,190	107.0
補正予算額等	1,498	120	1,378	1,248.3
繰越額等	523	296	227	176.7
予算現額	204,075	189,280	14,795	107.8
調定額	210,504	196,240	14,264	107.3
収入済額	206,115	191,759	14,356	107.5
不納欠損額	385	51	334	754.9
収入未済額	4,004	4,430	△ 426	90.4

決算額は206,115千円で、前年度に比べ14,356千円（7.5％）の増となっている。

項別決算では、分担金は2,326千円で、前年度に比べ1,163千円（100.0％）の増となっている。内訳は、黒部漁港改修事業費分担金1,266千円、土地改良事業費分担金1,060千円である。

負担金は、203,789千円で、前年度に比べ13,193千円（6.9％）の増となっている。

主なものは、保育所運営費負担金（保育料）159,947千円、広域入所市町村負担金41,615千円等である。

なお、収入未済額は、4,004千円となっている。

第12款　使用料及び手数料

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	317,943	337,085	△ 19,142	94.3
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	317,943	337,085	△ 19,142	94.3
調定額	322,276	340,579	△ 18,303	94.6
収入済額	309,258	325,417	△ 16,159	95.0
不納欠損額	176	0	176	皆増
収入未済額	12,842	15,162	△ 2,320	84.7

決算額は309,258千円で、前年度に比べ16,159千円（5.0％）の減となっている。

項別決算では、使用料は279,513千円で、前年度に比べ15,278千円（5.2％）の減となっている。主なものは、公立保育所使用料160,831千円、市営住宅使用料69,408千円、道路占用料19,999千円、市営駐車場使用料11,191千円等である。

手数料は29,745千円で、前年度に比べ881千円（2.9％）の減となっている。主なものは、戸籍住民基本台帳手数料17,182千円、し尿汲取手数料6,509千円、徴税手数料4,362千円等である。

なお、収入未済額は、12,842千円となっている。

第13款　国庫支出金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,401,980	1,999,359	402,621	120.1
補正予算額等	97,915	136,898	△ 38,983	71.5
繰越額等	407,783	474,590	△ 66,807	85.9
予算現額	2,907,678	2,610,847	296,831	111.4
調定額	2,862,822	2,724,389	138,433	105.1
収入済額	2,199,034	2,316,606	△ 117,572	94.9
収入未済額	663,788	407,783	256,005	162.8

決算額は2,199,034千円で、前年度に比べ117,572千円（5.1％）の減となっている。歳入に占める割合は10.7％となり、前年度より0.8ポイント増加している。

項別決算では、国庫負担金は1,412,391千円で、前年度に比べ310,346千円（28.2％）の増となっている。主なものは、児童手当給付費負担金 456,270 千円、障害者自立支援事業費負担金303,444千円、中学校施設整備費負担金302,011千円、保育所運営費負担金180,861千円等である。

国庫補助金は780,528千円で、前年度に比べ427,452千円（35.4％）の減となっている。主なものは、社会資本整備総合交付金 234,941 千円、社会資本整備総合交付金（繰越分）75,878 千円、臨時福祉給付金事業費 19,815 千円、臨時福祉給付金事業費（繰越分）113,760 千円、中学校校舎建設事業費95,965千円、地方創生（推進・加速化）交付金79,795千円、子ども・子育て支援交付金42,874千円等である。

国庫委託金は6,115千円で、前年度に比べ466千円（7.1％）の減となっている。主なものは国民年金事務費委託金5,760千円等である。

収入未済額は663,788千円となっており、翌年度繰越となった事業に係るものである。主なものは、中学校施設整備費負担金340,567千円、社会資本整備総合交付金100,580千円、臨時福祉給付金事業費79,470千円、小学校大規模改造事業費40,252千円、地方創生拠点整備交付金32,000千円等である。

第14款　県支出金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,220,188	1,143,830	76,358	106.7
補正予算額等	184,267	132,377	51,890	139.2
繰越額等	93,619	76,205	17,414	122.9
予算現額	1,498,074	1,352,412	145,662	110.8
調定額	1,424,593	1,277,742	146,851	111.5
収入済額	1,266,512	1,184,122	82,390	107.0
収入未済額	158,081	93,620	64,461	168.9

決算額は1,266,512千円となっており、前年度に比べ82,390千円（7.0％）の増となっている。

項別決算では、県負担金は489,724千円で、前年度に比べ5,847千円（1.2％）の増となっている。主なものは、障害者自立支援事業費県負担金149,812千円、児童手当給付費負担金98,201千円、保育所運営費負担金90,458千円、国民健康保険基盤安定負担金77,911千円、後期高齢者医療基盤安定負担金70,027千円等である。

県補助金は591,071千円で、前年度に比べ72,216千円（13.9％）の増となっている。主なものは、多面的機能支払交付金81,685千円、中山間地域等直接支払交付金47,925千円、

土地区画整理事業費 43,335 千円、担い手確保・経営強化支援事業費 39,257 千円等である。

県委託金は 121,914 千円で、前年度に比べ 3,686 千円（3.1%）の増となっている。主なものは、県民税取扱事務費 72,886 千円、参議院議員選挙費 14,899 千円、知事選挙費 13,124 千円等である。

電源立地地域対策交付金は 63,803 千円で、前年度に比べ 641 千円（1.0%）の増となっている。

収入未済額は 158,081 千円となっており、翌年度繰越となった事業に係るものである。内訳は、水産業競争力強化緊急施設整備事業費 116,666 千円、交通施設バリアフリー化推進事業費 27,700 千円、土地区画整理事業費 11,515 千円、山のみち地域づくり交付金 2,200 千円である。

第 15 款　財産収入

（単位：千円、%）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	51,401	66,568	△ 15,167	77.2
補正予算額等	18,024	22,243	△ 4,219	81.0
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	69,425	88,811	△ 19,386	78.2
調定額	55,506	109,485	△ 53,979	50.7
収入済額	55,506	109,485	△ 53,979	50.7
収入未済額	0	0	0	—

決算額は 55,506 千円となっており、前年度に比べ 53,979 千円（49.3%）の減となっている。

項別決算では、財産運用収入は、18,124 千円で、内訳は土地建物貸付料 15,531 千円、各種基金の利子及び配当金 2,593 千円となっている。

財産売払収入は、37,382 千円で、全額土地売払収入である。

第 16 款　寄　附　金

（単位：千円、%）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,000	1,000	0	100.0
補正予算額等	27,753	20,756	6,997	133.7
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	28,753	21,756	6,997	132.2
調定額	29,380	21,785	7,595	134.9
収入済額	29,380	21,785	7,595	134.9
収入未済額	0	0	0	—

決算額は 29,380 千円となっており、前年度に比べ 7,595 千円（34.9%）の増となっている。

主なものは、ふるさと黒部サポート寄附金 19,017 千円、スポーツ振興事業寄附金 9,100 千円等である。

第17款　繰　入　金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	734,548	1,556,417	△ 821,869	47.2
補正予算額等	△ 335,900	△ 483,544	147,644	69.5
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	398,648	1,072,873	△ 674,225	37.2
調定額	393,022	1,063,139	△ 670,117	37.0
収入済額	249,024	1,063,139	△ 814,115	23.4
収入未済額	143,998	0	143,998	皆増

決算額は249,024千円となっており、前年度に比べ814,115千円（76.6％）の減となっている。主なものは、合併地域振興基金繰入金89,401千円、学校建設基金繰入金72,000千円、発電事業特別会計繰入金30,000千円、農業環境整備事業基金繰入金19,999千円等である。

第18款　繰　越　金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	300,000	300,000	0	100.0
補正予算額等	251,042	308,254	△ 57,212	81.4
繰越額等	80,061	379,131	△ 299,070	21.1
予算現額	631,103	987,385	△ 356,282	63.9
調定額	631,103	987,385	△ 356,282	63.9
収入済額	631,103	987,385	△ 356,282	63.9
収入未済額	0	0	0	—

決算額は631,103千円となっており、前年度に比べ356,282千円（36.1％）の減となっている。内訳は繰越事業費等充当財源繰越金80,061千円、純繰越金551,042千円である。

第19款　諸　収　入

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	637,855	664,204	△ 26,349	96.0
補正予算額等	29,140	58,208	△ 29,068	50.1
繰越額等	8	0	8	皆増
予算現額	667,003	722,412	△ 55,409	92.3
調定額	694,207	734,636	△ 40,429	94.5
収入済額	683,235	729,592	△ 46,357	93.6
不納欠損額	0	217	△ 217	皆減
収入未済額	10,983	4,827	6,156	227.5

※平成28年度収入済額には、還付未済額11千円を含む。

決算額は683,235千円となっており、前年度に比べ46,357千円（6.4％）の減となっている。

項別決算では、延滞金加算金及び過料は、4,694千円で、内訳は市税延滞金となっている。

市預金利子は、62千円となっている。

貸付金元利収入は、369,250千円で、主なものは、中小商工業小口事業資金預託金元利収

入 230,048 千円、宇奈月ビール（株）貸付金元利収入 56,248 千円等である。

受託事業収入は、80,847 千円で、内訳は、地域支援事業費 80,783 千円、とやま広域窓口サービス事業費 64 千円である。

雑入は、228,383 千円で、主なものは、新川地域介護保険組合人件費負担金 37,660 千円、(一財)自治総合センターコミュニティ助成金 21,200 千円、出向職員給与費等負担金 21,545 千円、重度心身障害者高額療養費 12,187 千円等である。

なお、収入未済額は 10,983 千円となっている。

第 20 款　市　債

（単位：千円、%）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,338,000	3,621,700	△ 1,283,700	64.6
補正予算額等	261,700	△ 4,259	265,959	—
繰越額等	354,100	803,100	△ 449,000	44.1
予算現額	2,953,800	4,420,541	△ 1,466,741	66.8
調定額	1,861,348	3,546,041	△ 1,684,693	52.5
収入済額	1,861,348	3,546,041	△ 1,684,693	52.5
収入未済額	0	0	0	—

決算額は 1,861,348 千円となっており、前年度に比べ 1,684,693 千円（47.5%）の減となっている。

内訳は、次表のとおりである。

市　債　の　内　訳　（　一　般　会　計　）

（単位：千円）

区　分	金　額	内訳 事業名	内訳 金額
総務債	8,300	情報セキュリティ対策事業	8,300
民生債	54,900	学童保育施設整備事業	54,900
農林水産業債	59,700	土地改良事業	31,900
		漁港改修事業	27,800
商工債	27,800	観光施設整備事業	15,400
		自然公園等整備事業	12,400
土木債	281,400	道路改良事業	71,900
		除雪対策事業	24,600
		河川周辺整備事業	7,500
		北陸新幹線整備事業	1,000
		都市計画街路事業	31,700
		土地区画整理事業	144,700
消防債	8,600	消防機械整備事業	8,600
教育債	649,400	小学校改修事業	86,600
		中学校建設事業	562,800
臨時財政対策債	771,248	臨時財政対策債	771,248
合　計	1,861,348		

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は19,923,644千円で、予算現額22,776,913千円に対する執行率は87.5%となっている。翌年度繰越額は2,118,659千円で、不用額は734,610千円生じている。

また、前年度対比では2,942,333千円（12.9%）の減となっており、これを各款別にみると、民生費4.9%、衛生費6.1%、労働費1.2%、土木費2.8%、教育費5.2%の増となっている一方、議会費6.4%、総務費51.9%、農林水産業費9.6%、商工費53.4%、消防費0.7%、災害復旧費36.2%、公債費2.5%の減となっている。

各款ごとの執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科目＼年度	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
1 議会費	210,875	225,373	△ 14,498	93.6
2 総務費	2,314,672	4,812,794	△ 2,498,122	48.1
3 民生費	5,511,378	5,252,093	259,285	104.9
4 衛生費	1,367,534	1,289,450	78,084	106.1
5 労働費	54,345	53,692	653	101.2
6 農林水産業費	1,247,293	1,380,374	△ 133,081	90.4
7 商工費	672,904	1,444,755	△ 771,851	46.6
8 土木費	2,670,083	2,598,417	71,666	102.8
9 消防費	648,483	653,080	△ 4,597	99.3
10 教育費	2,757,232	2,620,158	137,074	105.2
11 災害復旧費	9,078	14,240	△ 5,162	63.8
12 公債費	2,459,767	2,521,551	△ 61,784	97.5
13 予備費	0	0	0	—
合計	19,923,644	22,865,977	△ 2,942,333	87.1

第1款　議　会　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	213,793	232,035	△ 18,242	92.1
補正予算額等	813	△ 4,161	4,974	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	214,606	227,874	△ 13,268	94.2
支出済額	210,875	225,373	△ 14,498	93.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,731	2,501	1,230	149.2

決算額は210,875千円で、前年度に比べ14,498千円（6.4％）の減となっている。主なものは、議員報酬145,115千円、議員調査活動費9,177千円等である。

議会費の予算執行率は98.3％（前年度98.9％）となっている。

第2款　総　務　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,352,163	3,910,155	△ 1,557,992	60.2
補正予算額等	12,863	161,120	△ 148,257	8.0
繰越額等	65,000	878,638	△ 813,638	7.4
予算現額	2,430,026	4,949,913	△ 2,519,887	49.1
支出済額	2,314,672	4,812,794	△ 2,498,122	48.1
翌年度繰越額	10,940	65,000	△ 54,060	16.8
不用額	104,414	72,119	32,295	144.8

決算額は2,314,672千円で、前年度に比べ2,498,122千円（51.9％）の減となっている。

項別決算では、総務管理費が1,995,156千円で、その内訳を目別にみると、一般管理費854,609千円、職員厚生研修費6,529千円、自治振興費111,733千円、公平委員会費55千円、文書広報費40,676千円、財政管理費24,873千円、会計管理費8,942千円、財産管理費296,077千円、企画費412,430千円、市民会館費23,217千円、交通安全対策費10,119千円、防犯対策費19,966千円、防災費23,152千円、姉妹都市推進費4,020千円、国際交流推進費5,018千円、国際文化センター費153,105千円、諸費635千円となっている。

徴税費は215,663千円で、この内訳は、税務総務費98,362千円、賦課徴収費117,301千円である。

戸籍住民基本台帳費は70,757千円で、この内訳は全額戸籍住民台帳費である。

選挙費は28,889千円で、この内訳は選挙管理委員会運営費及び選挙執行経費（参議院議員選挙、知事選挙、海区漁業調整委員会委員選挙）である。

統計調査費は1,981千円で、この内訳は全額統計調査費である。

監査委員費は2,226千円で、この内訳は全額監査委員事務費である。

また、10,940千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は総務管理費（移住・定住推進費）4,592千円、戸籍住民基本台帳費（市民窓口事務費）3,205千円等となっている。

総務費の予算執行率は95.3％（前年度97.2％）となっている。

第3款　民　生　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	5,527,497	5,325,860	201,637	103.8
補正予算額等	106,933	191,364	△ 84,431	55.9
繰越額等	154,020	2,350	151,670	6,554.0
予算現額	5,788,450	5,519,574	268,876	104.9
支出済額	5,511,378	5,252,093	259,285	104.9
翌年度繰越額	96,912	154,020	△ 57,108	62.9
不用額	180,160	113,461	66,699	158.8

決算額は5,511,378千円で、前年度に比べ259,285千円（4.9％）の増となっている。

項別決算では、社会福祉費は2,688,775千円で、その内訳を目別にみると、社会福祉総務費572,370千円、障害者福祉費731,172千円、老人福祉費1,367,910千円、国民年金費17,323千円となっている。

児童福祉費は2,651,521千円で、主なものは、児童健全育成事業140,458千円、児童手当等給付事業660,144千円、こども及び妊産婦医療費助成事業137,219千円、児童扶養手当給付事業91,756千円、市立保育所費302,525千円、私立保育所費686,060千円等である。

生活保護費は170,607千円で、主なものは、生活保護者等の扶助費110,905千円等である。

災害救助費は475千円となっている。

また、社会福祉費（臨時福祉給付金事業）95,412千円等が翌年度へ繰越されている。

民生費の予算執行率は95.2％（前年度同）となっている。

第4款　衛　生　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,406,501	1,287,756	118,745	109.2
補正予算額等	8,452	154	8,298	5,488.3
繰越額等	0	12,000	△ 12,000	皆減
予算現額	1,414,953	1,299,910	115,043	108.9
支出済額	1,367,534	1,289,450	78,084	106.1
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	47,419	10,460	36,959	453.3

決算額は1,367,534千円で、前年度に比べ78,084千円（6.1％）の増となっている。

項別決算では、保健衛生費が1,073,741千円で、主なものは、母子保健事業51,174千円、健康診査事業58,819千円、予防事業88,371千円、病院事業費525,561千円、水道事業費164,530千円等である。

清掃費は293,793千円で、主なものは、塵芥処理事業233,859千円、し尿収集事業45,887千円等である。

衛生費の予算執行率は96.6％（前年度99.2％）となっている。

第5款　労　働　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	62,382	53,968	8,414	115.6
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	62,382	53,968	8,414	115.6
支出済額	54,345	53,692	653	101.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	8,037	276	7,761	2,912.0

決算額は54,345千円で、前年度に比べ653千円（1.2％）の増となっている。内訳は、労働者福祉推進費4,678千円、勤労者融資対策事業39,000千円、勤労者福祉施設管理運営費10,667千円である。

労働費の予算執行率は87.1％（前年度99.5％）となっている。

第6款　農林水産業費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,169,686	1,284,572	△ 114,886	91.1
補正予算額等	364,839	114,793	250,046	317.8
繰越額等	59,818	117,232	△ 57,414	51.0
予算現額	1,594,343	1,516,597	77,746	105.1
支出済額	1,247,293	1,380,374	△ 133,081	90.4
翌年度繰越額	279,480	59,818	219,662	467.2
不用額	67,570	76,405	△ 8,835	88.4

決算額は1,247,293千円で、前年度に比べ133,081千円（9.6％）の減となっている。

項別決算では、農業費は611,425千円で、主なものは、農業担い手育成事業87,275千円、生産調整推進対策事業40,117千円、中山間地域等直接支払交付金事業179,768千円、牧場事業特別会計繰出金78,447千円、農業施設管理運営費98,681千円等である。

農業土木費は438,057千円で、主なものは、農道整備事業25,862千円、かんがい排水事業76,435千円、土地改良事業補助金109,449千円、下水道事業費162,865千円等である。

林業費は125,009千円で、主なものは、造林整備事業18,887千円、林道等整備事業29,862千円、林業施設管理運営費20,862千円等である。

水産業費は72,802千円で、主なものは、漁港管理費10,264千円、漁港整備事業32,478千円等である。

また、279,480千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は水産業費（漁業経営安定対策事業）166,110千円、農業費（農業施設管理運営費）50,000千円等となっている。

農林水産業費の予算執行率は78.2％（前年度91.0％）となっている。

第7款　商　工　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	630,644	1,327,994	△ 697,350	47.5
補正予算額等	11,104	56,780	△ 45,676	19.6
繰越額等	54,880	139,365	△ 84,485	39.4
予算現額	696,628	1,524,139	△ 827,511	45.7
支出済額	672,904	1,444,755	△ 771,851	46.6
翌年度繰越額	0	54,880	△ 54,880	皆減
不用額	23,724	24,504	△ 780	96.8

決算額は 672,904 千円で、前年度に比べ 771,851 千円（53.4％）の減となっている。主なものは、中小企業融資預託金 260,000 千円、観光振興事業 78,231 千円、観光施設維持管理費 98,854 千円等である。

商工費の予算執行率は 96.6％（前年度 94.8％）となっている。

第8款　土　木　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,606,629	2,460,421	146,208	105.9
補正予算額等	245,728	129,167	116,561	190.2
繰越額等	297,244	394,388	△ 97,144	75.4
予算現額	3,149,601	2,983,976	165,625	105.6
支出済額	2,670,083	2,598,417	71,666	102.8
翌年度繰越額	351,984	297,244	54,740	118.4
不用額	127,534	88,315	39,219	144.4

決算額は 2,670,083 千円で、前年度に比べ 71,666 千円（2.8％）の増となっている。

項別決算では、土木管理費は 24,773 千円で、全額人件費となっている。

道路橋梁費は 779,808 千円で、主なものは、除雪対策事業 300,707 千円、市道改良事業 324,909 千円等である。

河川費は 50,281 千円で全額河川管理費である。

都市計画費は 1,750,517 千円で、主なものは、公共交通対策事業 153,314 千円、三日市保育所周辺土地区画整理事業 481,733 千円、下水道事業費 797,085 千円等である。

住宅費は 64,704 千円で、内訳は、住宅管理事務費 12,317 千円、市営住宅維持管理費 52,387 千円となっている。

また、351,984 千円が翌年度へ繰越されており、道路橋梁費（市道改良事業、除雪対策事業）及び都市計画費（三日市保育所周辺土地区画整理事業、公共交通対策事業等）等となっている。

土木費の予算執行率は 84.8％（前年度 87.1％）となっている。

第9款　消　防　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	658,054	692,023	△ 33,969	95.1
補正予算額等	29,470	0	29,470	皆増
繰越額等	0	0	0	－
予算現額	687,524	692,023	△ 4,499	99.3
支出済額	648,483	653,080	△ 4,597	99.3
翌年度繰越額	28,080	0	28,080	皆増
不用額	10,961	38,943	△ 27,982	28.1

決算額は648,483千円で、前年度に比べ4,597千円（0.7％）の減となっている。内訳は、消防活動費569,106千円、消防団活動費79,377千円である。

また、消防活動費28,080千円が翌年度へ繰越されている。

消防費の予算執行率は94.3％（前年度94.4％）となっている。

第10款　教　育　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	3,667,045	2,848,490	818,555	128.7
補正予算額等	230,164	52,585	177,579	437.7
繰越額等	305,132	185,649	119,483	164.4
予算現額	4,202,341	3,086,724	1,115,617	136.1
支出済額	2,757,232	2,620,158	137,074	105.2
翌年度繰越額	1,351,263	305,132	1,046,131	442.8
不用額	93,846	161,434	△ 67,588	58.1

決算額は2,757,232千円で、前年度に比べ137,074千円（5.2％）の増となっている。

項別決算では、教育総務費は293,751千円で、主なものは、教育研究費29,835千円、外国青年招致事業28,932千円等である。

小学校費は424,303千円で、主なものは、小学校施設維持管理費94,006千円、小学校教材備品等整備事業33,235千円、小学校大規模改造事業146,966千円等である。

中学校費は1,206,150千円で、主なものは、中学校施設維持管理費40,463千円、中学校教材備品等整備事業29,350千円、中学校建設事業1,048,011千円等である。

幼稚園費は46,608千円で、主なものは、幼稚園管理運営費11,794千円等となっている。

社会教育費は409,471千円で、主なものは、公民館管理運営費70,501千円、吉田科学館管理運営費52,032千円等である。

保健体育費は376,949千円で、主なものは、地域スポーツ振興事業60,177千円、社会体育施設管理運営費174,020千円、学校給食センター管理運営費93,501千円等である。

また、1,351,263千円が翌年度繰越されており、この内訳は小学校費（小学校施設維持管理費、小学校大規模改造事業）194,362千円、中学校費（中学校建設事業）1,138,852千円等となっている。

教育費の予算執行率は65.6％（前年度84.9％）となっている。

第11款　災害復旧費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	31,560	31,560	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	－
繰越額等	0	3,700	△ 3,700	皆減
予算現額	31,560	35,260	△ 3,700	89.5
支出済額	9,078	14,240	△ 5,162	63.8
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	22,482	21,020	1,462	107.0

決算額は9,078千円で、前年度に比べ5,162千円（36.2％）の減となっている。

この内訳は、農業施設災害復旧事業で5,078千円、林業施設災害復旧事業で4,000千円となっている。

災害復旧費の予算執行率は、28.8％（前年度40.4％）となっている。

第12款　公　債　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,484,046	2,558,166	△ 74,120	97.1
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	2,484,046	2,558,166	△ 74,120	97.1
支出済額	2,459,767	2,521,551	△ 61,784	97.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	24,279	36,615	△ 12,336	66.3

決算額は2,459,767千円で、前年度に比べ61,784千円（2.5％）の減となっている。この内訳は償還元金2,257,072千円、償還利子202,695千円となっている。

公債費の予算執行率は99.0％（前年度98.6％）となっている。

第13款　予　備　費

予備費として当初予算30,000千円が計上されていたが、総合体育センター融雪用井戸ポンプ故障の対応で3,227千円、市税還付金で2,641千円等を充用し、予算現額は20,453千円となっている。

(4) 財 政 状 況

平成 28 年度の決算の概要について、財政状況の分析を行った。

① 財政収支

財政運営の健全性をみる指標として収支の状況をみると、形式収支については、歳入総額 20,644,904 千円、歳出総額 19,923,644 千円で差引 721,260 千円となっている。また、翌年度繰越財源 203,915 千円を差し引いた実質収支は、517,345 千円となっている。実質収支の黒字額はおおむね標準財政規模の３％～５％程度が望ましいとされているが、本年度標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含）12,332,915 千円に対し、4.2％となっている。

単年度収支は 33,697 千円の赤字で、財政調整基金積立金 968 千円、繰上償還金 203,050 千円の黒字要素を反映した実質単年度収支は 170,321 千円の黒字となっている。

なお、財政収支の状況は次表のとおりである。

財政収支の状況

（単位：千円）

区分＼年度	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A−B)
歳　　入 (A)	20,644,904	23,497,080	△ 2,852,176
歳　　出 (B)	19,923,644	22,865,977	△ 2,942,333
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	721,260	631,103	90,157
翌年度繰越財源 (D)	203,915	80,061	123,854
実質収支(C)-(D) (E)	517,345	551,042	△ 33,697
単年度収支 (F)	△ 33,697	△ 57,213	23,516
財政調整基金積立金 (G)	968	104,500	△ 103,532
繰上償還金 (H)	203,050	91,970	111,080
財政調整基金取崩金 (I)	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	170,321	139,257	31,064

② 歳 入

ア．自主財源と依存財源

歳入財源を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源は市自らの権能に基づいて自主的に収入されるものを指し、依存財源は国や県の意思決定に基づき収入されるものである。自主的に確保しうる収入の多寡は、行政活動の自主性を測る一つの指標であり、その比重が高いほど財政構造は安定的であると言える。

本年度の自主財源は 10,274,879 千円、依存財源 10,370,025 千円で、歳入総額に対する構成比率は自主財源 49.8%、依存財源 50.2%となっている。

また、自主財源の主体をなす市税収入は 8,111,258 千円で、歳入総額の構成比は 39.3%、依存財源の主体をなす地方交付税は 4,014,523 千円、歳入総額の構成比は 19.4%となっている。

なお、自主財源と依存財源の内訳は次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

（単位：千円、%）

区分	科目＼年度	平成28年度		平成27年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市税	8,111,258	39.3	7,675,363	32.7
	分担金及び負担金	206,115	1.0	191,759	0.8
	使用料及び手数料	309,258	1.5	325,417	1.4
	財産収入	55,506	0.3	109,485	0.5
	寄附金	29,380	0.1	21,785	0.1
	繰入金	249,023	1.2	1,063,139	4.5
	繰越金	631,103	3.1	987,385	4.2
	諸収入	683,236	3.3	729,592	3.1
	小計	10,274,879	49.8	11,103,925	47.3
依存財源	地方譲与税	164,255	0.8	170,022	0.7
	利子割交付金	7,191	0.0	13,093	0.1
	配当割交付金	25,664	0.1	42,840	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	12,853	0.1	34,002	0.1
	地方消費税交付金	757,966	3.7	836,465	3.6
	自動車取得税交付金	34,926	0.2	33,503	0.1
	地方特例交付金	20,866	0.1	20,805	0.1
	地方交付税	4,014,523	19.4	4,190,638	17.8
	交通安全対策特別交付金	4,887	0.0	5,018	0.0
	国庫支出金	2,199,034	10.7	2,316,606	9.9
	県支出金	1,266,512	6.1	1,184,122	5.0
	市債	1,861,348	9.0	3,546,041	15.1
	小計	10,370,025	50.2	12,393,155	52.7
合計		20,644,904	100.0	23,497,080	100.0

イ．一般財源と特定財源

歳入財源を一般財源と特定財源に区分すると、一般財源は、市税など使途が特定されていない財源であり、特定財源は、補助金など使途が特定されている財源である。

一般的に市町村が自主的判断でそれぞれの地域の実態に対応していくためには、一般財源ができるだけ確保されていることが望ましいが、現行の地方財政制度では財源を国等に依存する行政の分野がある限り、その使途の特定された収入があることも通常の姿であり、単に一般財源の多少によって、その良否を判断すべきではないが、一般財源によって独自の立場で行いうる施策の分野が拡大され、このことが行政需要への対応力となると言える。

本年度の一般財源は 13,154,389 千円、特定財源 7,490,515 千円で、歳入総額に対する構成比率は一般財源 63.7%、特定財源 36.3%となっている。

なお、一般財源と特定財源の内訳は次表のとおりである。

一般財源と特定財源の状況

（単位：千円、%）

区分	科目＼年度	平成28年度		平成27年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市税	8,111,258	39.3	7,675,363	32.7
	地方譲与税	164,255	0.8	170,022	0.7
	利子割交付金	7,191	0.0	13,093	0.1
	配当割交付金	25,664	0.1	42,840	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	12,853	0.1	34,002	0.1
	地方消費税交付金	757,966	3.7	836,465	3.6
	自動車取得税交付金	34,926	0.2	33,503	0.1
	地方特例交付金	20,866	0.1	20,805	0.1
	地方交付税	4,014,523	19.4	4,190,638	17.8
	交通安全対策特別交付金	4,887	0.0	5,018	0.0
	小計	13,154,389	63.7	13,021,749	55.4
特定財源	分担金及び負担金	206,115	1.0	191,759	0.8
	使用料及び手数料	309,258	1.5	325,417	1.4
	国庫支出金	2,199,034	10.7	2,316,606	9.9
	県支出金	1,266,512	6.1	1,184,122	5.0
	財産収入	55,506	0.3	109,485	0.5
	寄附金	29,380	0.1	21,785	0.1
	繰入金	249,023	1.2	1,063,139	4.5
	繰越金	631,103	3.1	987,385	4.2
	諸収入	683,236	3.3	729,592	3.1
	市債	1,861,348	9.0	3,546,041	15.1
	小計	7,490,515	36.3	10,475,331	44.6
合計		20,644,904	100.0	23,497,080	100.0

③ 歳　出

ア．性質別歳出状況

財政の弾力性を検討する手段として、義務的経費の歳出総額に占める割合を検討する方法があるが、その割合が高くなれば高くなるほど、財政は硬直化し、弾力性を失うことになる。本年度の義務的経費の割合は40.2%となっている。

性質別歳出状況は次表のとおりである。

性質別歳出状況(一般会計)

(単位:千円、%)

区分＼年度	平成28年度		平成27年度	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比
人件費	2,626,311	13.2	2,704,602	11.8
扶助費	2,916,807	14.6	2,798,516	12.2
公債費	2,459,767	12.3	2,521,551	11.0
義務的経費計	8,002,885	40.2	8,024,669	35.1
普通建設事業費	3,258,324	16.4	6,210,407	27.2
災害復旧費	9,078	0.0	14,240	0.1
投資的経費計	3,267,402	16.4	6,224,647	27.2
物件費	2,419,782	12.1	2,376,991	10.4
維持補修費	347,445	1.7	368,608	1.6
補助費等	3,562,307	17.9	3,439,047	15.0
積立金	199,040	1.0	252,204	1.1
投資及び出資金	398,207	2.0	467,381	2.0
貸付金	371,320	1.9	373,800	1.6
繰出金	1,355,256	6.8	1,338,630	5.9
その他経費計	8,653,357	43.4	8,616,661	37.7
歳出総額	19,923,644	100.0	22,865,977	100.0

※決算統計資料より

④ 財政指標

ア．経常収支比率

地方自治体は常に財政の弾力性保持に努めなければならないが、そのために経常的経費（義務的経費）は経常的一般財源で十分に賄わなければならず、しかも賄った後に余裕を残して、これをもって投資的経費等臨時的なものを賄える必要がある。

経常収支比率は経常経費と経常的一般財源の比率を経常的収支の比率で、この比率が低いことが望ましい。一般的に都市にあっては75％程度におさまることが妥当と考えられ80％を超える場合にはその財源構造は弾力性を失いつつあるものと考えられる。

本年度の経常収支比率は82.9％で、次表のとおりである。

経常収支比率の状況

（単位：％）

区分	平成28年度	平成27年度
経常収支比率	82.9	82.7

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源等収入額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$$

イ．財政力指数（単年度）

地方自治体の財政力の強弱を検討するにあたり通常採用されているのが財政力指数である。これは基準財政収入（標準税収の75％）をもって、基準財政需要（一般財源のみを財源とする行政需要）をどの程度賄えるかを表す比率であり、財政力指数が1に近いほど、あるいは、1を超えるほど財政力が強く、財政運営の自主性が高いと言える。

本年度の財政力指数は単年度0.69で、財政力指数等の状況は次のとおりである。

財政力指数の状況

（単位：千円、ポイント）

区分	平成28年度	平成27年度
基準財政収入額	6,488,794	6,377,772
基準財政需要額	9,398,866	9,244,530
財政力指数	0.69	0.69

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この他、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政の健全化に関する各指標（健全化判断比率［実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率］及び資金不足比率）に係る審査を別途実施した。

2．特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分			平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度比
当初予算額			4,291,770	4,185,567	106,203	102.5
補正予算額等			1,777	62,756	△ 60,979	2.8
繰越額等			0	0	0	−
予算現額		(A)	4,293,547	4,248,323	45,224	101.1
歳入	調定額	(B)	4,332,253	4,426,045	△ 93,792	97.9
	収入済額	(C)	4,245,543	4,341,627	△ 96,084	97.8
	対予算収入率	(C/A)	98.9	102.2		
	対調定収入率	(C/B)	98.0	98.1		
歳出	支出済額	(D)	3,953,877	4,089,590	△ 135,713	96.7
	執行率	(D/A)	92.1	96.3		
歳入歳出差引額		(C−D)	291,666	252,037	39,629	115.7
翌年度繰越財源		(E)	0	0	0	−
実質収支		(C−D−E)	291,666	252,037	39,629	115.7

以下、歳入歳出決算の状況について概説する。

① 歳入

歳入決算額は、予算現額 4,293,547 千円に対し、調定額は 4,332,253 千円、収入済額 4,245,543 千円で対調定収入率は 98.0％となっている。

歳入の決算状況

（単位：千円、％）

科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	収入済額構成比
1 国民健康保険税	786,802	0	0	786,802	868,858	782,145	4,160	82,560	90.0	18.4
2 使用料及び手数料	330	0	0	330	288	288	0	0	100.0	0.0
3 国庫支出金	632,592	1,777	0	634,369	633,476	633,476	0	0	100.0	14.9
4 療養給付費交付金	179,108	0	0	179,108	154,658	154,658	0	0	100.0	3.6
5 前期高齢者交付金	1,438,311	0	0	1,438,311	1,325,169	1,325,169	0	0	100.0	31.2
6 県支出金	188,869	0	0	188,869	175,312	175,312	0	0	100.0	4.1
7 共同事業交付金	731,626	0	0	731,626	722,100	722,100	0	0	100.0	17.0
8 繰入金	223,983	0	0	223,983	193,113	193,113	0	0	100.0	4.5
9 繰越金	103,944	0	0	103,944	252,037	252,037	0	0	100.0	5.9
10 諸収入	6,205	0	0	6,205	7,242	7,245	0	0	100.0	0.2
合計	4,291,770	1,777	0	4,293,547	4,332,253	4,245,543	4,160	82,560	98.0	100.0

※国民健康保険税収入済額には、還付未済額7千円を含む。
※諸収入収入済額には、還付未済額3千円を含む。

歳入決算の前年度との比較

（単位：千円、％）

科　目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
1　国民健康保険税	782,145	814,430	△ 32,285	96.0
2　使用料及び手数料	288	327	△ 39	88.1
3　国庫支出金	633,476	611,229	22,247	103.6
4　療養給付費交付金	154,658	228,661	△ 74,003	67.6
5　前期高齢者交付金	1,325,169	1,390,355	△ 65,186	95.3
6　県支出金	175,312	192,912	△ 17,600	90.9
7　共同事業交付金	722,100	678,049	44,051	106.5
8　繰入金	193,113	202,733	△ 9,620	95.3
9　繰越金	252,037	217,340	34,697	116.0
10　諸収入	7,245	5,589	1,656	129.6
合　計	4,245,543	4,341,627	△ 96,084	97.8

歳入決算の詳細は前表のとおりであるが、主なものをみてみると、国保税は 782,145 千円で、その収納率は 90.0％となっている。一方、収入未済額は 82,560 千円で、この内訳は、国保税の現年度課税分 27,530 千円、滞納繰越分 55,030 千円となっており、前年度に比べ 4,712 千円（6.1％）の増となっている。国保税は相互扶助による目的税であり、低所得者にも応分の負担を求めていることから、その徴収に大変苦慮するところではあるが、制度の趣旨の周知等により、引き続き収納率の向上に一層の努力を望むものである。

国庫支出金は、収入済額は 633,476 千円で、歳入総額の 14.9％を占めており、前年度に比べ 22,247 千円（3.6％）の増となっている。

療養給付費交付金は 154,658 千円で、これは退職者医療制度に係る療養給付費から保険税を控除した分の交付金である。前年度に比べ 74,003 千円（32.4％）の減である。

前期高齢者交付金は、1,325,169 千円で、これは、後期高齢者医療制度の施行に伴い、前期高齢者（65 歳以上 75 歳未満）に係る各保険者間の財政調整を目的とし、平成 20 年度に創設されたものである。前年度に比べ 65,186 千円（4.7％）の減となっている。

県支出金は、175,312 千円で、前年度より 17,600 千円（9.1％）の減となっているが、保険財政共同安定化事業で生じた負担金超過が前年度より少なく、県特別調整交付金による補てん分が減額となっている。

共同事業交付金は、722,100 千円で、これは市町村間の保険料平準化、財政の安定化を図るため、県内市町村国保から予定額を国保連合会へ拠出し、同連合会から高額医療費と被保険者数の按分により各市町村国保へ交付する仕組みとなっており、前年度に比べ 44,051 千円（6.5％）の増となっている。

② 歳　出

歳出決算額は、3,953,877 千円で、前年度より 135,713 千円（3.3％）の減となり、予算現額 4,293,547 千円に対し不用額は 339,671 千円で、執行率は 92.1％となっている。

歳出決算の詳細は、次表のとおりとなっている。主なものは、保険給付費 2,550,857 千円であり、前年度に比べ 35,982 千円（1.4％）の減となっている。この内訳は、療養諸費 2,231,996 千円、高額療養費 309,765 千円、出産育児諸費 7,656 千円、葬祭諸費 1,440 千円となっている。

後期高齢者支援金は433,420千円で、後期高齢者医療に係る費用のうち各保険者が後期高齢者医療制度を支えるために負担するもので、社会保険診療報酬支払基金へ支払っている。前年度に比べ12,718千円（2.9%）の減となっている。

介護納付金は133,242千円で、前年度に比べ13,927千円（9.5%）の減となっている。

共同事業拠出金は725,590千円で、前年度に比べ1,889千円（0.3%）の減となっている。

以下、当会計状況について参考資料を添付する。

歳出の決算状況

（単位：千円、%）

科目	当初予算	補正予算額等	繰越額等	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比
1 総務費	56,532	1,777	0	58,309	46,301	12,008	79.4	1.2
2 保険給付費	2,678,194	0	0	2,678,194	2,550,857	127,337	95.2	64.5
3 後期高齢者支援金	491,293	0	0	491,293	433,420	57,873	88.2	11.0
4 前期高齢者納付金	698	0	0	698	314	384	45.0	0.0
5 老人保健拠出金	19	0	0	19	15	4	78.9	0.0
6 介護納付金	133,531	0	0	133,531	133,242	289	99.8	3.4
7 共同事業拠出金	796,073	0	0	796,073	725,590	70,483	91.1	18.4
8 保健事業費	52,330	0	0	52,330	41,875	10,455	80.0	1.1
9 諸支出金	38,100	0	0	38,100	22,263	15,837	58.4	0.6
10 予備費	45,000	0	0	45,000	0	45,000	0.0	0.0
合計	4,291,770	1,777	0	4,293,547	3,953,877	339,671	92.1	100.0

歳出決算の前年度との比較

（単位：千円、%）

科目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	比較増減(A−B)	対前年度比(A/B)
1 総務費	46,301	47,544	△ 1,243	97.4
2 保険給付費	2,550,857	2,586,839	△ 35,982	98.6
3 後期高齢者支援金	433,420	446,138	△ 12,718	97.1
4 前期高齢者納付金	314	303	11	103.6
5 老人保健拠出金	15	19	△ 4	78.9
6 介護納付金	133,242	147,169	△ 13,927	90.5
7 共同事業拠出金	725,590	727,479	△ 1,889	99.7
8 保健事業費	41,875	45,704	△ 3,829	91.6
9 諸支出金	22,263	88,396	△ 66,133	25.2
10 予備費	0	0	0	−
合計	3,953,877	4,089,590	△ 135,713	96.7

保険税の状況

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)(%)
調定額(現年度分)　(千円)	791,754	816,199	△ 24,445	97.0
1世帯当たり調定額　(円)	157,156	157,052	104	100.1
1人当たり調定額　(円)	99,429	98,207	1,222	101.2

※1世帯当たり調定額は、国民健康保険加入世帯数(年度平均)にて計算
※1人当たり調定額は、国民健康保険加入者数(年度平均)にて計算

国保世帯数等の状況

区分			平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)(%)
総世帯(世帯)			15,319	15,168	151	101.0
総人口(人)			41,702	41,805	△ 103	99.8
国民健康保険	世帯数(世帯)		5,038	5,197	△ 159	96.9
	総数(人)		7,963	8,311	△ 348	95.8
	内訳	一般(人)	7,604	7,707	△ 103	98.7
		退職(人)	359	604	△ 245	59.4
	加入率	世帯(%)	32.9	34.3	△1.4	97.5
		被保険者(%)	19.1	19.9	△0.8	98.1
受診件数(件)			130,829	134,244	△ 3,415	97.5
費用額(千円)			3,044,522	3,108,378	△ 63,856	97.9
1人当たり費用額(円)			382,334	374,008	8,326	102.2

※総世帯数及び総人口は年度末現在
※国民健康保険税世帯数及び人数は年度平均

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		964,216	949,172	15,044	101.6
補正予算額等		3,077	0	3,077	−
繰越額等		0	0	0	−
予算現額(A)		967,293	949,172	18,121	101.9
歳入	調定額(B)	967,529	943,549	23,980	102.5
	収入済額(C)	963,612	940,404	23,208	102.5
	対予算収入率(C/A)	99.6	99.1		
	対調定収入率(C/B)	99.6	99.7		
歳出	支出済額(D)	963,341	940,003	23,338	102.5
	執行率(D/A)	99.6	99.0		
歳入歳出差引額(C−D)		271	401	△ 130	67.6
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	−
実質収支(C−D−E)		271	401	△ 130	67.6

歳入決算額は、予算現額967,293千円に対し、調定額967,529千円、収入済額963,612千円で、対調定収入率は99.6%となっている。後期高齢者医療保険料は、調定額398,427千円、収入済額394,510千円で、対調定収入率は99.0%となっており、還付未済額61千円、不納欠損額144千円を加減した3,834千円が収入未済額となっている。この他、使用料及び手数料92千円、一般会計繰入金549,165千円、繰越金401千円、諸収入19,444千円となっている。

一方、歳出総額は963,341千円となっている。この内訳は、総務管理費50,576千円、徴収費2,889千円、後期高齢者医療広域連合納付金909,318千円、諸支出金558千円となっている。

本年度平均での本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は6,562人となっており、前年度比111人（1.7%）の増、富山県全体では169,701人で、前年度比3,778人（2.3%）の増である。

保険料の状況

区　分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)(%)
調定額(現年度分)　(千円)	395,086	376,322	18,764	105.0
1人当たり調定額　(円)	60,208	58,335	1,873	103.2

※1人当たり調定額は、後期高齢者医療被保険者数(年度平均)にて計算

(3)　発電事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分		平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		293,922	516,024	△ 222,102	57.0
補正予算額等		0	0	0	−
繰越額等		334,584	50,000	284,584	669.2
予算現額	(A)	628,506	566,024	62,482	111.0
歳入	調定額 (B)	529,551	412,865	116,686	128.3
	収入済額 (C)	529,551	276,481	253,070	191.5
	対予算収入率 (C/A)	84.3	48.8		
	対調定収入率 (C/B)	100.0	67.0		
歳出	支出済額 (D)	529,551	226,481	303,070	233.8
	執行率 (D/A)	84.3	40.0		
歳入歳出差引額	(C−D)	0	50,000	△ 50,000	皆減
翌年度繰越財源	(E)	0	50,000	△ 50,000	皆減
実質収支	(C−D−E)	0	0	0	−

歳入決算額は、予算現額628,506千円に対し、調定額529,551千円、収入済額529,551千円で、対調定収入率は100.0%となっている。この内訳は、基金繰入金169,232千円、売電収入133,277千円、諸収入（その他）19千円等となっている。

一方、歳出決算額は、529,551千円で、この内訳は主に電気事業費である。

(4) 簡易水道事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分			平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度比
当初予算額			187,952	203,461	△ 15,509	92.4
補正予算額等			0	636	△ 636	0.0
繰越額等			0	0	0	−
予算現額		(A)	187,952	204,097	△ 16,145	92.1
歳入	調定額	(B)	178,540	196,284	△ 17,744	91.0
	収入済額	(C)	176,805	194,571	△ 17,766	90.9
	対予算収入率	(C/A)	94.1	95.3		
	対調定収入率	(C/B)	99.0	99.1		
歳出	支出済額	(D)	176,805	194,571	△ 17,766	90.9
	執行率	(D/A)	94.1	95.3		
歳入歳出差引額		(C-D)	0	0	0	−
翌年度繰越財源		(E)	0	0	0	−
実質収支		(C-D-E)	0	0	0	−

歳入決算額は、予算現額 187,952 千円に対し、調定額 178,540 千円、収入済額 176,805 千円で、対調定収入率は 99.0％となっている。この内訳は、水道使用料 78,130 千円、手数料 120 千円、財産運用収入 8 千円、一般会計及び基金繰入金 13,329 千円等となっている。

一方、歳出決算額は 176,805 千円で、この内訳は、水道管理費 37,007 千円、水道建設費 94,273 千円、市債の元利償還金 32,617 千円等となっている。

また、簡易水道の加入者数等の状況は次表のとおりである。

簡易水道の加入者数等の状況

区分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)(%)
給水区域内人口	(人)	5,638	5,693	△ 55	99.0
給水人口	(人)	5,618	5,675	△ 57	99.0
使用料収入(収入済額)	(千円)	78,130	68,020	10,110	114.9
維持管理費(総費用)	(千円)	47,584	51,345	△ 3,761	92.7
公債費	(千円)	32,617	25,494	7,123	127.9
総事業費(支出額)	(千円)	176,805	194,571	△ 17,766	90.9

(5) 地域開発事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		168,115	115,906	52,209	145.0
補正予算額等		738,600	△ 110,240	848,840	−
繰越額等		0	0	0	−
予算現額	(A)	906,715	5,666	901,049	16,002.7
歳入	調定額 (B)	531,943	5,826	526,117	9,130.5
	収入済額 (C)	531,782	5,666	526,116	9,385.5
	対予算収入率 (C/A)	58.6	100.0		
	対調定収入率 (C/B)	99.9	97.3		
歳出	支出済額 (D)	519,813	5,599	514,214	9,284.0
	執行率 (D/A)	57.3	98.8		
歳入歳出差引額	(C−D)	11,969	67	11,902	17,864.2
翌年度繰越財源	(E)	66	0	66	皆増
実質収支	(C−D−E)	11,903	67	11,836	17,765.7

歳入決算額は、予算現額 906,715 千円に対し、調定額 531,943 千円、収入済額は 531,782 千円で、対調定収入率は 99.9%となっている。この内訳は、市債 392,700 千円、財産収入 138,998 千円等となっている。

一方、歳出決算額は 519,813 千円で、この内訳は、地域開発事業費 393,706 千円、公債費 126,107 千円である。

(6) 牧場事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		416,116	267,798	148,318	155.4
補正予算額等		17,365	0	17,365	皆増
繰越額等		0	0	−	−
予算現額	(A)	433,481	267,798	165,683	161.9
歳入	調定額 (B)	432,921	261,405	171,516	165.6
	収入済額 (C)	432,735	261,217	171,518	165.7
	対予算収入率 (C/A)	99.8	97.5		
	対調定収入率 (C/B)	99.9	99.9		
歳出	支出済額 (D)	432,735	261,217	171,518	165.7
	執行率 (D/A)	99.8	97.5		
歳入歳出差引額	(C−D)	0	0	0	−
翌年度繰越財源	(E)	0	0	0	−
実質収支	(C−D−E)	0	0	0	−

歳入決算額は、予算現額 433,481 千円に対し、調定額 432,921 千円、収入済額 432,735 千円で、対調定収入率は 99.9%となっている。この内訳は、負担金 18,273 千円、使用料 31,682 千円、収益事業収入 140,436 千円等となっている。

一方、歳出決算額は 432,735 千円で、この内訳は、牧場運営費 239,778 千円、牧場建設費 148,485 千円等である。

(7) フィッシャリーナ事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		56,826	128,000	△ 71,174	44.4
補正予算額等		0	0	0	－
繰越額等		0	113,400	△ 113,400	皆減
予算現額	(A)	56,826	241,400	△ 184,574	23.5
歳入	調定額 (B)	63,463	242,192	△ 178,729	26.2
	収入済額 (C)	61,668	242,192	△ 180,524	25.5
	対予算収入率 (C/A)	108.5	100.3		
	対調定収入率 (C/B)	97.2	100.0		
歳出	支出済額 (D)	52,979	241,080	△ 188,101	22.0
	執行率 (D/A)	93.2	99.9		
歳入歳出差引額	(C-D)	8,689	1,112	7,577	781.4
翌年度繰越財源	(E)	96	0	96	皆増
実質収支	(C-D-E)	8,593	1,112	7,481	772.8

歳入決算額は、予算現額56,826千円に対し、調定額63,463千円、収入済額61,668千円で、対調定収入率は97.2％となっている。この内訳は、県補助金23,205千円、市債23,200千円、繰越金1,112千円等となっている。

一方、歳出決算額は52,979千円で、この内訳はフィッシャリーナ事業費52,501千円、公債費478千円である。

3．財　産

平成28年度から固定資産台帳整備における資産の棚卸しを行い、その調査結果を前年度末の値としている。

(1)　公有財産

①　土地・建物

土地の前年度末面積は2,983,256㎡であったが、本年度中に36,370㎡増加し、本年度末面積は3,019,626㎡となっている。増加の主なものは、普通財産（宅地）40,965㎡である。また、行政財産2,470,582㎡(構成比81.8%)、普通財産549,044㎡(構成比18.2%)となっている。

建物の前年度末床面積は268,998㎡であったが、本年度中に300㎡減少し、本年度末床面積は268,698㎡となっている。減少の主なものは、社会教育施設700㎡である。また、行政財産250,992㎡（構成比93.4%）、普通財産17,706㎡（構成比6.6%）となっている。

②有価証券、出資による権利

有価証券は年度中の増減はなく、本年度末現在高は41,920千円であった。

出資による権利の前年度現在高は、741,257千円であったが、本年度中に6千円減少し、本年度末残高は741,251千円であった。

(2)　物　　品

物品（車両及び80万円以上の物品）の前年度末現在高は778点であったが、本年度中41点減少したため、本年度末現在高は737点である。

(3)　債　　権

債権の前年度末現在高は110,662千円であったが、本年度中に黒部市奨学資金が16,320千円増加、13,940千円減少したことにより本年度末現在高は113,042千円となっている。

(4)　基　　金

基金の前年度末現在高は21基金、5,255,114千円であったが、本年度中に406,175千円を積立し、461,305千円を取崩し、温泉活用施設整備基金（残余額689千円）を廃止し、本年度末現在高は20基金、5,199,295千円となっている。なお、各基金の年度末現在高等については40ページに表を示した。

4．財政運営の状況

(1) 市　　債

市債の本年度末現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	27年度末現在高	本年度の状況		28年度末現在高
		発行額	償還額	
1. 普 通 債	19,028,277	1,090,100	1,439,091	18,679,286
1) 総 務	3,878,357	8,300	433,369	3,453,288
2) 民 生	105,145	54,900	14,118	145,927
3) 衛 生	0	0	0	0
4) 労 働	0	0	0	0
5) 農林水産業	1,299,028	59,700	136,193	1,222,535
6) 商 工	500,051	27,800	1,072	526,779
7) 土 木	6,935,707	281,400	438,477	6,778,630
8) 消 防	1,317,760	8,600	35,743	1,290,617
9) 教 育	4,992,229	649,400	380,119	5,261,510
2. 災害復旧債	20,920	0	258	20,662
1) 農林水産業	8,556	0	77	8,479
2) 公共土木	12,364	0	181	12,183
3. そ の 他	11,579,548	771,248	817,723	11,533,073
1) 県貸付金	100,000	0	50,000	50,000
2) 減税補てん債	347,708	0	75,946	271,762
3) 臨時財政対策債	9,422,588	771,248	490,743	9,703,093
4) 減収補てん債	659,252	0	51,034	608,218
5) 第三セクター等改革推進債	1,050,000	0	150,000	900,000
一般会計合計	30,628,745	1,861,348	2,257,072	30,233,021
発電事業	365,700	177,000	0	542,700
簡易水道事業	361,913	82,700	27,326	417,287
地域開発事業	321,847	392,700	123,270	591,277
牧場事業	134,900	148,400	6,745	276,555
フィッシャリーナ事業	140,800	23,200	455	163,545
特別会計合計	1,325,160	824,000	157,796	1,991,364
合計	31,953,905	2,685,348	2,414,868	32,224,385

(2) 基　　金

各基金の本度末現在高は、次表のとおりである。

基金現在高の状況

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,541,016	100,968	100,000	1,541,984
財政調整基金(有価証券)	0	100,000	0	100,000
減債基金	586,117	221	0	586,338
合併地域振興基金	1,181,670	346	89,401	1,092,615
水資源対策基金	32,525	9	0	32,534
教育文化振興基金	30,786	20,136	15,914	35,008
社会福祉振興事業基金	386,191	1,987	11,353	376,825
納骨堂事業基金	71,626	15	3,426	68,215
漁業振興基金	55,078	8	1,361	53,725
産業技術振興基金	1,858	0	500	1,358
温泉活用施設整備基金	689	0	0	
自然環境整備基金	1,000	0	0	1,000
花と緑の基金	2,700	0	0	2,700
ふれあい交流館施設整備基金	44,593	6	1,523	43,076
ふるさとサポート基金	16,423	4,753	3,546	17,630
学校建設基金	603,138	137	72,000	531,275
公共施設維持補修基金	380,823	170,447	0	551,270
農業環境整備基金	51,410	7	19,999	31,418
小　計	4,987,643	399,040	319,023	5,066,971
簡易水道事業基金	63,143	2,332	3,355	62,120
発電事業基金	179,216	4,800	135,935	48,081
くろべ牧場まきばの風運営基金	25,112	3	2,992	22,123
石田フィッシャリーナ運営基金	0	0	0	0
小　計	267,471	7,135	142,282	132,324
計	5,255,114	406,175	461,305	5,199,295

(注)平成28年度出納整理期間中に発電事業基金を33,297千円取り崩し、石田フィッシャリーナ運営基金を2,744千円積み立てた。

なお、温泉活用施設整備基金廃止後の残余額689千円は諸収入で受け入れた。

5．意　見（むすび）

一般会計及び特別会計における決算の規模は、両会計を合わせた予算総額30,251,233千円に対し、決算総額は歳入27,586,600千円（対予算収入率91.2%）、歳出26,552,745千円（予算執行率87.8%）となり、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支が829,778千円の黒字決算となった。

一般会計の決算については、予算現額22,776,913千円に対し、歳入20,644,904千円（対調定収入率94.7%、前年度比2.4ポイント減）、歳出19,923,644千円（予算執行率87.5%、前年度比5.9ポイント減）で、繰越金を差し引いた実質収支は、517,345千円の黒字決算となった。

歳入では、市税収入が8,111,258千円で、前年度に比べ435,895千円、5.7%の増となった。

財源別構成比では、自主財源49.8%、依存財源50.2%と自主財源の歳入全体に占める比重は、前年度に比べ2.5ポイント増加した。財源の使途別構成比では一般財源63.7%、特定財源36.3%と一般財源の占める比重は前年度に比べ8.3ポイント増加した。

一方、市税の不納欠損額が6,925千円、収入未済額は現年度課税分と滞納繰越分を合わせて151,008千円と、前年に比べ7,284千円増加しており、税負担の公平の観点から、また財政健全化を進める上で、引き続き早期回収に万全を尽くされたい。

歳出では、予算執行率87.5%と前年度の93.4%に比べ減少、翌年度への繰越額は2,118,659千円と前年度に比べ1,182,565千円（126.3%）増加している。歳出の性質別構成比では、義務的経費40.2%、投資的経費16.4%、その他経費43.4%となり、人件費13.2%、扶助費14.6%、公債費12.3%であった。

財政運営面では、実質収支額517,345千円は、本年度の標準財政規模12,332,915千円に対して4.2%に相当し、一般的に都市では３～５％程度が望ましいとされる範囲内に収まっていた。実質単年度収支は170,321千円の黒字となった。経常収支比率は、82.9%となり前年度に比べ0.2ポイント上昇した。一般的に75%程度が妥当とされる数値からみれば、財源構造の弾力性は強くない。財政力指数は、単年度0.69、３ヵ年平均0.68となり、指数が１に近い程、財政力が強く、財政運営の自主性が高いとされることからすれば、未だ要注意状態にある。今後とも、財政の運営には特段の配慮をもって当たられたい。

特別会計の決算収支は、歳入6,941,696千円、歳出6,629,101千円、実質収支は312,433千円の黒字決算となった。

国民健康保険事業特別会計決算での実質収支は、291,666千円の黒字決算となった。国保税の収納率は90.0%（前年度90.6%）、不納欠損額4,160千円、収入未済額82,560千円である。今後とも収納率の向上に対し一層の努力を望むものである。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は271千円、地域開発事業特別会計の実質収支は11,903千円、フィッシャリーナ事業特別会計の実質収支は8,593千円の黒字決算であった。発電事業、簡易水道事業、牧場事業の各特別会計の決算収支は均衡となっているが、特別会計においては、一般会計への依存度を小さくするよう努力されたい。

市債については、本年度末現在高が32,224,385千円で、前年度に比べ270,480

千円増加している。

基金については、出納整理期間を含まない年度末現在高で、一般会計と特別会計を合わせて、5,199,295 千円であった。いずれの財産も異動増減等は正確に処理されている。

近年、住民の財政運営への関心が強くなっている。今後少子化や人口減少が進むことを考えると極めて厳しい経済状態であるといえ、財政の健全な姿を目指して社会情勢や住民のニーズに対し敏感に対応していく必要がある。

平成 24 年度以降、総合振興計画の最重点課題である都市基盤の集中整備期を迎え、平成 28 年度も予算現額が高水準だったが、桜井中学校校舎棟新築事業、黒部市民病院外来診療棟等増改築事業、黒瀬川小水力発電所建設事業及びくろべ牧場水道施設整備事業等、大型整備事業が進捗し、黒部市発展のための多くの事業が力強く推進された。

今後とも、生産性、効率性、妥当性、有効性、経済性といった様々な側面から事業を判断し、より活力ある市政運営を行ってほしいと望むものである。